

安全データシート

作成：2012年08月23日
改定②：2025年03月13日

1. 化学品及び会社情報

製品名：アイゾールEX（グレー・RH）
会社名：株式会社アイゾールテクニカ
住所：京都市左京区岩倉三宅町335番地
担当部門：開発企画本部
電話番号：075-757-8199
FAX.番号：075-366-3569
緊急連絡先：075-757-8199
奨励用途と使用上の制限：工業用(コンクリート表面保護材 等)
整理番号：

2. 危険有害性の要約

重要な危険有害性及び影響：-
GHS分類
物理化学的危険性
引火性液体：分類できない
健康に対する有害性
急性毒性（経口）：分類できない
（経皮）：分類できない
（吸入；気体）：分類できない
（吸入；蒸気）：分類できない
（吸入；粉じん及びミスト）：分類できない
皮膚腐食性及び皮膚刺激性：分類できない
眼損傷性及び眼刺激性：分類できない
呼吸器感作性：分類できない
皮膚感作性：分類できない
生殖細胞変異原生：分類できない
発ガン性：分類できない
生殖毒性：分類できない
授乳に対する又は授乳を介した：分類できない
特定標的臓器毒性(単回ばく露)：区分2（呼吸器系）
特定標的臓器毒性(反復ばく露)：区分2（呼吸器系）
誤えん有害性：分類できない
環境に対する有害性
水生環境有害性 短期(急性)：分類できない
水性環境有害性 長期(慢性)：分類できない
オゾン層への有害性：分類できない

GHSラベル要素

絵表示

:



注意喚起語

: 警告

危険有害性情報

: 臓器（呼吸器系）の障害のおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器（呼吸器系）の障害のおそれ

注意書き

[安全対策]

: 粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。

[応急措置]

: 気分が悪いときは、医師の診断/手当を受けること。

[保管]

: 直射日光を避け換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。

容器を密閉しておくこと。

凍結させないようにすること。

[廃棄]

: 内容物/容器を法令に従って適切に廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区分

: 混合物

成分及び含有量

①	アクリル樹脂	22%～32%
②	タルク	5～15%
③	炭酸カルシウム	5～15%
④	2,2,4-トリメチル-1,3-ヘキサジオールモノイソブチレート	1～7%
⑤	アモルファスシリカ	1～5%
⑥	酸化チタン	1～5%
⑦	水酸化アルミニウム	0.1～0.5%
⑧	四三酸化鉄	0.1～0.5%

化学式又は構造式

①	-
②	$3\text{MgO} \cdot 4\text{SiO}_2 \cdot \text{H}_2\text{O}$
③	CaCO_3
④	$\text{C}_{12}\text{H}_{24}\text{O}_3$
⑤	SiO_2
⑥	TiO_2
⑦	$\text{Al}(\text{OH})_3$
⑧	Fe_3O_4

官報公示整理番号(化審法)

①	-
②	-
③	1-122
④	2-4161
⑤	1-548
⑥	1-558
⑦	1-17
⑧	1-357

官報公示整理番号(安衛法)

①～③、⑤～⑧	既存
④	2-6-1924,2-6-1914

C A S 番号

①	-
②	14807-96-6
③	471-34-1
④	25265-77-4

- ⑤ 7631-86-9
- ⑥ 13463-67-7
- ⑦ 21465-51-2
- ⑧ 1317-61-9

4. 応急措置

- 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。気分が悪いときは、医師の診断/手当を受ける。
- 皮膚に付着した場合：直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐ/取り除く。皮膚を流水/シャワーで洗う。
- 眼に入った場合：直ちに清浄な水で15分以上洗眼すること。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外せること。その後も洗浄を続けること。医師の診断/手当を受ける。
- 飲み込んだ場合：口をすすぐ。直ちに医師の診断/手当を受ける。
- 応急措置をする者の保護：汚染された衣類や保護具を取り除く。救助者が有害物質に触れないよう手袋等の適切な保護具を使用する。

5. 火災時の措置

- 消火剤：粉末消火薬剤、水溶性液体用泡消火薬剤、二酸化炭素、砂、霧状砂。
- 使ってはならない消火剤：特になし
- 特有の危険有害性：火災によって、刺激性、有毒ガスが発生するおそれがある。
- 特有の消火方法：初期の火災には、粉末、二酸化炭素などを用いる。大規模火災の際には、水溶性液体用泡消火薬剤などを用いて空気を遮断することが有効である。周辺火災の場合、周囲の設備などに散水して冷却する。移動可能な容器は、すみやかに安全な場所に移す。消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な措置を行う。
- 消火を行う者の保護：消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置：作業には、必ず適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。多量の場合、関係者以外を安全な場所に退避させ、風上から作業する。漏出した場所の周囲にはロープを張るなどして、関係者以外の立ち入りを禁止する。必要に応じた換気を確保する。
- 環境に対する注意事項：漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
- 除去方法：少量の場合、吸着剤(土、砂、ウエス等)で吸着させ取り除いた後、残りをウエス、雑巾等でよく拭き取る。多量の場合、盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いてからドラム等に回収する。
- 二次災害の防止策：床を濡れた状態で放置すると滑り易く、スリップ事故の原因となるため注意する。漏出物の上をむやみに歩かない。回収物の収納容器は、内容物の処分を行うまで密閉しておく。

7. 取扱い及び保管上の注意

- 取扱い
- 技術的対策：取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
- 注意事項：-
- 安全取扱い注意事項：作業場の換気を十分に行う。保護眼鏡、保護手袋等の適切な保護具を着用。取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

保管

- 適切な保管条件：凍結、直射日光を避け、換気の良い屋内に保管し、保管時の温度が5°C以下及び40°C以上にならないようにする。使用後は、皮張り、腐敗防止のために、密栓（または密閉）して速やかに使用する。
- 安全な容器包装材料：製品使用の容器に準ずる。

8. 暴露防止及び保護措置

- 設備対策：蒸気またはヒュームやミストが発生する場合は、局所排気装置を設置する。取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。

- 管理濃度：設定されていない

許容濃度

- 日本産業衛生学会：タルク；第1種粉塵 吸入性粉塵0.5mg/m³ 総粉塵2mg/m³
炭酸カルシウム；吸入性粉塵 2mg/m³ 総粉塵8mg/m³（第3種粉塵）
酸化チタン；第2種粉塵 吸入性粉塵1mg/m³
- ACGIH：タルク；TWA 2mg/m³
炭酸カルシウム；TWA 10mg/m³
酸化チタン；TWA 10mg/m³

保護具

- 呼吸器用の保護具：呼吸器保護具
- 手の保護具：不浸透性(耐薬品、耐油、耐溶剤)保護手袋。
- 眼の保護具：側板付保護眼鏡(必要によりゴーグル型または全面)
- 皮膚及び身体の保護具：静電気防止加工長袖作業衣等。
- 適切な衛生対策：取扱い後は、手、顔等をよく洗い、うがいをする。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

- 物理的状態：液体
- 色：グレー色
- 臭い：特異臭

物理的状態が変化する特定の温度/温度範囲

- 融点/凝固点：データなし。
- 沸点又は初留点及び沸騰範囲：約100°C[水]

- 可燃性：データなし。

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

- 爆発限界 上限：データなし。
- 爆発限界 下限：データなし。
- 可燃限界：データなし。

- 引火点：データなし。

- 自然発火点：データなし。

- 分解温度：データなし。

- pH：データなし。

- 動粘性率：データなし。

- 溶解性：水に可溶。

- n-オクタノール/水分配係数(log値)：データなし。

- 蒸気圧：データなし。

- 密度及び/又は相対密度：データなし。

- 相対ガス密度：データなし。

- 粒子特性：データなし。

- その他のデータ：

10. 安定性及び反応性

安定性	：	通常の取扱い条件において、光、熱、衝撃に対し化学的に安定。
危険有害反応可能性	：	知見無し
避けるべき条件	：	5°C以下の低温及び40°C以上の高温
混触危険物質	：	知見無し
危険有害な分解生成物	：	知見無し
その他	：	情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性	(経口)	：	分類できない
	(経皮)	：	分類できない
	(吸入：気体)	：	分類できない
	(吸入：蒸気)	：	分類できない
	(吸入：粉じん及びミスト)	：	分類できない
皮膚腐食性及び皮膚刺激性		：	分類できない
眼損傷性及び眼刺激性		：	分類できない 2,2,4-トリメチルペンタン-1,3-ジオールノブチレート；区分2B
呼吸器感作性		：	分類できない
皮膚感作性		：	分類できない
生殖細胞変異原性		：	分類できない
発ガン性		：	分類できない
IARC		：	-
日本産業衛生学会		：	-
生殖毒性		：	分類できない
授乳に対する又は授乳を介した影 特定標的臓器毒性(単回ばく露)		：	分類できない 区分2（呼吸器） タルク；区分1（呼吸器）
特定標的臓器毒性(反復ばく露)		：	区分2（呼吸器） タルク；区分1(呼吸器) 酸化チタン；区分1（呼吸器）
誤えん有害性		：	分類できない

12. 環境影響情報

水生環境有害性	短期(急性)	：	分類できない 2,2,4-トリメチルペンタン-1,3-ジオールノブチレート ；魚類（ファットヘッドミノ）LC50>=33mg/L/96 h r ；甲殻類（ミジンコ）EC50>=147.8mg/L/48hr(SIDS,2015)
水生環境有害性	長期(慢性)	：	分類できない
残留性/分解性		：	データなし。
生体蓄積性		：	データなし。
土壌中の移動度		：	データなし。
オゾン層への有害性		：	分類できない
その他のデータ		：	データなし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	：	焼却する場合、関連法規・法令を遵守する。廃棄する場合、都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者と契約し、廃棄物処理法（
-------	---	--

廃棄物の処理及び清掃に関する法律)及び関係法規・法令を遵守して、適正に処理する。廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)の特別管理廃棄物、消防法を遵守し、適正に処理する。

汚染容器及び包装 : 空の汚染容器・包装を廃棄する場合、内容物を除去した後に、都道府県知事の許可を受けた専門の産業廃棄物の収集運搬業者や処理業者と契約し、廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)及び関係法規・法令を遵守して、適正に処理する。

14. 輸送上の注意

国内法規制 陸上輸送 : 消防法、労働安全衛生法等に該当する場合は定められている運送方法に従う。
 海上輸送 : 船舶安全法に該当する場合は定められている運送方法に従う。
 航空輸送 : 航空法に該当する場合は定められている運送方法に従う。
 国際法規制 : 航空運輸はIATA、および海上輸送はIMDGの規制に従う。
 国連分類 : 国連分類の定義上危険物に該当しない。
 国連番号 : 該当しない。
 国連品名 :
 容器等級 : 該当しない。
 海洋汚染物質 : 該当しない。
 輸送の特定の安全対策及び条件 : 輸送前に容器の破損、腐食、漏れ等がないことを確認する。転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。

15. 適用法令

国内適用法

化審法	特定化学物質	: 該当しない。	
	監視化学物質		
	優先評価化学物質		
消防法	危険物	: 該当しない。	
安衛法	表示対象物質	: 酸化チタン	1～5%
		滑石(タルク)(アスベスト、石英を含まず)	5～15%
		(2025年4月1日以降)	
		2,2,4-トリメチルペンタン-1,3-ジオール/イソブチレート	1～7%
		(2026年4月1日以降)	
	通知対象物質	: 酸化チタン	1～5%
		滑石(タルク)(アスベスト、石英を含まず)	5～15%
		(2025年4月1日以降)	
		2,2,4-トリメチルペンタン-1,3-ジオール/イソブチレート	1～7%
		(2026年4月1日以降)	
	調査対象物質	: 酸化チタン	1～5%
		滑石(タルク)(アスベスト、石英を含まず)	5～15%
		(2025年4月1日以降)	
		2,2,4-トリメチルペンタン-1,3-ジオール/イソブチレート	1～7%
		(2026年4月1日以降)	
	がん原生物質	: 該当物質を含まない	
	皮膚等障害化学物質等	: 皮膚刺激性有害物質 該当物質を含まない	
		: 皮膚吸収性有害物質 該当物質を含まない	
	有機則	: 該当しない。	
	特化則	: 該当しない。	

アスベスト	：	タルク中のアスベストは0.1wt%以下。（平成18年8月28日付、厚生労働省 基安化発第0828001号「天然鉱物中の石綿含有率の分析方法」の 別添「タルク中の石綿含有率の分析方法」）
毒物劇物取締法	：	否
船舶安全法	：	該当しない。
航空法	：	該当しない。
化学物質管理促進法(PRTR法)	：	該当しない。
海洋汚染防止法	：	2,2,4-トリメチルペンタン-1,3-ジオール/イソブチレート（Y類物質） 酸化チタン（Z類物質） 水酸化アルミニウム（Y類物質）
水質汚濁防止法	：	第3条の3 指定物質 52 鉄及びその化合物
悪臭防止法	：	該当しない。
労働基準法	：	該当しない

16. その他の情報

引用文献

- 1) 原料SDS
- 2) 社団法人 日本塗料工業会

※ ここに記載した情報は、当社の最善の知見に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。すべての化学製品には未知の有害性がありうるため、取扱いには細心の注意が必要です。使用前のテストを含め、本品の適性に関する決定は使用者の責任において行ってください。

記載内容の問合せ先

会社	：	株式会社アイゾールテクニカ
担当部門	：	開発企画本部